

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2005～2008
 課題番号：17402037
 研究課題名（和文） 教師・子ども・カリキュラムの視点からみた義務教育制度の総合的再編に関する学術調査
 研究課題名（英文） Academic investigation concerning the overall reorganization of compulsory education system from the aspect of the teacher, the child, and the curriculum
 研究代表者
 清水 一彦（SHIMIZU KAZUHIKO）
 筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授
 研究者番号：20167448

研究成果の概要：

わが国における近年の中高一貫制の実施や高大連携あるいは幼小連携といった制度改革や改善は、すでにわが国の6・3・3教育制度の根幹を揺るがすものとなっている。本学術調査は、わが国の教育制度研究者が中心となり、アメリカのいじめ研究者あるいはカリキュラム研究者との共同調査によって、移行期の年齢層の新たな教育制度の創造を目指すものである。

結論としては、6・3・3制の区切りを含む義務教育制度の再編問題は、教員養成や子どもの発達あるいはカリキュラムなど総合的な視点からとらえる必要がある。とくにいじめや不登校などの問題行動をなくすためには、初等・中等教育の制度的区切りを変更する必要があり、また長期インターンシップ等を組み込んだ教員養成プログラムのほか、教職経験を有するカウンセラーの配置、学校における教師の意識統一や協働体制の確立、学習集団の見直し等が重要な課題となる。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	2,000,000	0	2,000,000
2006年度	2,100,000	0	2,100,000
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	3,100,000	930,000	4,030,000
年度			
総計	8,400,000	1,290,000	9,690,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：義務教育制度、いじめ、不登校、教員養成、カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

本学術調査に取り組む着想の原点は、わが国ではいじめや不登校あるいは暴力行為などが小学校から中学校への移行期に集中し、とくにいじめの発生件数が中学校1年次にピークに達していること、不登校についても小学校高学年から増え始め中学校1年次に急激な増加をみせているといった諸外国とは

異なった事実を制度的にどう考えたらよいかという問題意識にあった。こうした問題意識は、学校教育をめぐる問題を教員養成、子どもの発達あるいはカリキュラムの視点から義務教育制度の区切りの変更と結びつけ、社会的実験として試行しているアメリカの教育事情を参考にするという認識に変化した。

具体的には、米国のミズーリ州全体で 61 の多様な学校タイプを有し、とくにコロンビア学区では 5-3-4、6-6、4-4-4、5-2-2 制などの制度実験が試行されていることに注目した。わが国において、いじめ、不登校、暴力行為が小学校から中学校への移行期及び中学校において最も多く発生する背景や要因分析は、教育学をはじめ社会学や心理学などの分野でも数多く研究対象とされているが、教育制度の上からこれを取り上げて追究しようとする研究はほとんどなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教師・子ども・カリキュラムの 3 つの視点から、米国ミズーリ州コロンビア学区で試行実験している義務教育制度の総合的再編の全体状況を調査し、わが国の義務教育制度の今日的課題への示唆を得ることであった。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、次の 3 つのアプローチから実証的かつ集約的な調査研究を実施した。

(1) 義務教育教員の養成の観点から

ミズーリ州及び同州コロンビア学区における義務教育教員の養成施策とミズーリ大学教育学部・大学院の教員養成プログラムの実際を調査し、近年の教員養成制度改革の理念と現状を把握するとともに、養成施策と養成プログラムとの関係を明らかにする。

(2) 子どもの発達の観点から

ミズーリ州における全体状況とともに、コロンビア学区におけるいじめや不登校など問題行動の発生の具体的状況を明らかにするとともに、子どもや教師、専門家に対する調査を通して子どもの学習・成長発達の特性との関係において問題行動の背景・要因及び解決のための方策を明らかにする。

(3) カリキュラムの体系化の観点から

ミズーリ州における教育課程に関する規程をはじめ、コロンビア学区における教育課程の構造・特色を明らかにするとともに、授業実践事例や研究授業の参与観察等を通して授業内容・方法の考察を行い、子どもの発達の特性との関係や学校制度の区切り変更とのつながりを解明する。

4. 研究成果

本学術調査の遂行によって得られた知見もしくは研究成果は、以下のとおりである。

- (1) ミズーリ州コロンビア学区において、前期中等教育段階は 2 年制の「ミドルスクール」「ジュニアハイスクール」に区分されるが、進学に際して生徒集団が維持されるように運用され、「異なる校舎における 4 年一貫教育」の提供がめざされている。
- (2) ミドルスクールでは、「チーム」と呼ばれる 100~200 名程度の生徒グループを形成し、それぞれのグループに対して 5 名の担任教師団(国語(英語)、数学、理科、社会の担当教師を必ず含む)が組織される。各チームは 5 つの学習集団に区分され、当該教師団は担任チームの授業のみを担当する。
- (3) ジュニアハイスクールにおいても、チーム制は保持されるが、数学を中心に習熟度別授業が展開され、また選択科目も導入されることによって、一部の科目においては通常とは異なる学習集団が形成される。また、ハイスクールでは、完全な教科担任制に移行し、日本的な意味でのクラス担任は配置されず、生徒指導・進路指導はスクールカウンセラーが担当する。
- (4) コロンビア学区におけるいじめ・不登校等の問題行動は、学年を追うごとに増加し、とくにいじめに関しては、日本の学校におけるいじめの発生傾向とは異なっていた。
- (5) ミズーリ大学コロンビア校は、義務教育を含む学校教育に対する教員研修プログラム及び高度な教育指導者養成プログラムを提供し、とくに子どもの問題行動に関する実践的コースやインターンシップの機会を多く用意している。
- (6) ミズーリ州では、教育の質的水準の維持・向上のために教育委員会による教育の質チェックが厳しく行われ、従来の教育養成に代わるオールタナティブな教師教育改革が進行している。
- (7) コロンビア学区では、生徒の問題行動を解決するために「多様性」「平等」あるいは「悩み・問題」について教師と生徒との話し合いの機会が設けられ、またカウンセラーに教職経験を求める動きもみられる。
- (8) 学校全体としていじめ問題への意識統一や協働体制が設備され、教師の学校現場での混乱や多忙さ、あるいは疲労の状況はわが国の場合と比べて比較的少ない。
- (9) 教師間あるいは保護者との議論の場に関しては、わが国の場合は生徒の問題行

動や課外活動について多くみられるが、ミズーリ州ではむしろ生徒の学習面の方が大きな関心事になっている。

- (10) アメリカの教員養成カリキュラムにおいては、生徒の問題行動に関係した活動を通して専門性を高める経験を積み上げていくことが重視されている。
- (11) アメリカではグレード制 (grade system) が社会一般に普及し、必ずしもわが国のような学校段階と国民意識とが直接結びついていない。そのため、わが国と異なりいじめ発生は学年を追うごとに増加するという特徴をもつ。
- (12) これまで5-2-2-3制をとっていたコロンビア学区では、児童・生徒の移行時期が多いことを主な理由として、再び以前の5-3-4制へと再移行することになった。教員の異動をどう行うかが大きな問題となっている。
- (13) ミドルスクールに顕著にみられた生徒の問題行動について、最近ではサイバーブリングというITによるいじめが増加している。
- (14) 教員養成において、教員の待遇が悪いこと、社会的地位が低いこと、担当授業コマ数が多いことなどから教員不足が問題となり、学区では能力給の導入や給料を上げること検討している。また、伝統的な教員養成に代わって学士卒のATC (Alternative Teacher Certificate) と呼ばれる養成がすでに半数以上に普及し、勤務しながら修士号を取る教員が増えてきている。
- (15) 学力向上を目指し、第3学年～8学年までのすべての児童・生徒が、毎年、数学と国語の州統一テストを受けるとともに、放課後や夏期を利用したテスト準備教育が盛んになっている。
- (16) 生徒の学力差問題と中等学校におけるトラッキングの影響で、ドロップアウトする者が多く、オールタナティブ・ハイスクールへ移行する者が増加してきている。とくに学力差が大きいことと関連して、アカウンタビリティ (説明責任) の気運が高まっている。

こうした海外学術調査の結果をわが国において実施した関連調査の結果に結びつけ、比較視点から考察した場合、わが国の6・3制の区切りのメリット・デメリットが明確になり、そのため教育現場における子どもの問題行動の解決を図り、学習向上をめざす義務教育制度の再編や開発の研究の必要性を浮き彫りにすることがで

きた。また、同時に義務教育教員の適格性や専門性の向上をめざす教員養成改革の必要性も指摘することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

清水一彦「教育専門職学位創設のためのプログラム開発に向けて」、日本教育大学協会第二常置委員会編『教科教育学研究』第24集、2006、pp.243-256

藤田晃之「『6・3・3』制の60年 その理念と展開を問い直す」、BERD No.7、ベネッセ教育研究開発センター、2007

[学会発表](計 5 件)

中井大介・清水一彦「中学生のいじめ・不登校に関する実証的研究」日本教育制度学会第14回大会、九州大学、2006年11月11日

Akiba, M., LeTendre, G., & Shimizu, K., Teachers working conditions in the U.S., Australia, and Japan. A paper presented at *Comparative & International Education Society (CIES)*, annual meeting, Charleston, SC., 2009

Akiba, Motoko., Shimizu, Kazuhiko., & Zhuang, Yue-Lin., School and teacher bonding, Ijime, and student achievement: Predictors and outcome of school bullying in Japanese middle schools., A paper presented at *Comparative & International Education Society (CIES)* annual conference, New York, NY, 2008.

Guodong Liang, Yue-Lin Zhang, Motoko Akiba, Kazuhiko Shimizu, Teacher Quality and Eighth-Grade Math Achievement: Comparative Study of Rural and Urban Schools in the U.S. and Japan, A paper presented at *Comparative & International Education Society (CIES)* annual conference, Baltimore, University of Maryland, 2007.

Akiba, Motoko, & Shimizu, Kazuhiko., A survey analysis of Ijime—School bullying in Japanese middle schools., A paper presented at *Comparative and International Education Society (CIES)* annual meeting, Honolulu, HI, 2006.

〔図書〕(計 5 件)

清水一彦(著者代表)「義務教育をめぐる今日の課題」全国海外教育事情研究会編『国際化と義務教育』2008、pp.45-55

教育制度研究会編(編集代表者:桑原敏明・清水一彦)『要説教育制度』学術図書出版社、2007、336p.

清水一彦編著『教育と人権(新訂版)』紫峰図書、2007、207p.

清水一彦「現代の高等教育改革の課題と展望 - 教員の組織改革への提言 - 」日本教育制度学会編『教育改革への提言集(第5集)』、東信堂、2006、pp.130-142

藤田晃之『新しいスタイルの学校 - 制度改革の現状と課題』、数研出版、2006、205p.

〔その他:報告書〕

教育制度改革研究会(代表:清水一彦)『教育制度と教育改革』2006、112p.

「いじめと教育制度」研究会(代表:清水一彦)『子どもの生活といじめの実態』2008、209p.

6. 研究組織

(1)研究代表者

清水 一彦 (SHIMIZU KAZUHIKO)
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授
研究者番号: 21067448

(2)研究分担者

渡邊 聡 (WATANABE SATOSHI)
広島大学・高等教育研究開発センター・准教授
研究者番号: 90344845

山田 礼子 (YAMADA REIKO)
同志社大学・文学部・教授
研究者番号: 90344845

(3)連携研究者

藤田 晃之 (FUJITA TERUYUKI)
国立教育政策研究所・総括研究官
研究者番号: 50261219